

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 最終改正令和 2 年 5 月 15 日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産及び資産除去債務に係る除去費用を除く)

定額法を採用している。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

④資産除去債務に係る除去費用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 以下「資産除去債務会計基準」という。）の適用初年度である平成 28 年度から債務履行時までの期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収会費・未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度対応額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、当法人内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	44,935,056	0	0	44,935,056
建物	305,489,148	0	18,206,260	287,282,888
減価償却引当資産	111,836,991	18,206,260	0	130,043,251
小計	462,261,195	18,206,260	18,206,260	462,261,195
特定資産				
什器備品	1,783,355	0	21,199	1,762,156
退職給付引当資産	60,540,952	2,958,020	0	63,498,972
役員退職慰労引当資産	1,120,000	420,000	0	1,540,000
建物・設備更新積立資産	96,324,746	0	19,000,000	77,324,746
所有建物耐震補強等整備積立資産	68,841,171	1,235,733	0	70,076,904
夏期学校記念事業積立資産	0	3,460,000	0	3,460,000
グラウンドコンサート事業積立資産	26,718,130	0	0	26,718,130
0-3歳児教室及び生涯学習実施基金積立資産	9,200,000	0	360,000	8,840,000
広報活動積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
代教事業積立資産	16,569,891	0	5,153,524	11,416,367
鈴木鎮一基金積立資産	43,332,457	0	0	43,332,457
共同研究事業積立資産	1,500,000	0	1,500,000	0
災害支援金積立資産	3,860,515	0	291,981	3,568,534
小計	339,791,217	8,073,753	26,326,704	321,538,266
合計	802,052,412	26,280,013	44,532,964	783,799,461

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	44,935,056	(6,648,104)	(38,286,952)	—
建物	287,282,888	(41,249,770)	(246,033,118)	—
減価償却引当資産	130,043,251	(0)	(130,043,251)	—
小計	462,261,195	(47,897,874)	(414,363,321)	—
特定資産				
什器備品	1,762,156	(1,720,301)	(41,855)	—
退職給付引当資産	63,498,972	—	—	(63,498,972)
役員退職慰労引当資産	1,540,000	—	—	(1,540,000)
建物・設備更新積立資産	77,324,746	(0)	(77,324,746)	—
所有建物耐震補強等整備積立資産	70,076,904	(0)	(70,076,904)	—
夏期学校記念事業積立資産	3,460,000	(0)	(3,460,000)	—
グラウンドコンサート事業積立資産	26,718,130	(0)	(26,718,130)	—
0-3歳児教室及び生涯学習実施基金積立資産	8,840,000	(0)	(8,840,000)	—
広報活動積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
代教事業積立資産	11,416,367	(0)	(11,416,367)	—
鈴木鎮一基金積立資産	43,332,457	(2,893,122)	(40,439,335)	—
災害支援金積立資産	3,568,534	(3,568,534)	(0)	—
小計	321,538,266	(8,181,957)	(248,317,337)	(65,038,972)
合計	783,799,461	(56,079,831)	(662,680,658)	(65,038,972)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	566,875,798	279,592,910	287,282,888
什器備品（特定資産）	2,303,048	540,892	1,762,156
建物（その他固定資産）	105,501,346	71,098,217	34,403,129
構築物（その他固定資産）	6,337,359	1,786,635	4,550,724
車両運搬具（その他固定資産）	1,571,429	1,571,428	1
什器備品（その他固定資産）	40,150,998	30,659,488	9,491,510
合計	722,739,978	385,249,570	337,490,408

建物（基本財産）の減価償却累計額には、減損損失額 20,117,149 円が含まれている。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 安心子ども基金事業補助金	長野県	2	0	0	2	指定正味財産
才能教育会館大規模改修工事に係る補助金	松本市	18,458,339	0	500,000	17,958,339	指定正味財産
松本市無線 LAN 環境整備事業補助金	松本市	116,251	0	15,000	101,251	指定正味財産
活動継続・技術向上等支援事業費補助金 (文化芸術・スポーツ活動の継続支援事業)	日本芸術文化振興会	0	700,000	700,000	0	—
合計		18,574,592	700,000	1,215,000	18,059,592	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用による振替額	
受取寄付金振替額	291,981
減価償却費計上による振替額	
受取寄付金振替額	2,952,120
受取補助金等振替額	515,000
合計	3,759,101

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	63,498,972
②退職給付引当金 (①)	63,498,972

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	2,958,020
②退職給付費用 (①)	2,958,020

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用にあたっては、元本回収の確実性を考慮し、預金により運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の内容は預金であり、リスクは僅少である。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当法人の資金運用管理規程に基づき行う。

9. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

① (才能教育会館) 建物に含まれる石綿 (アスベスト) の除去に係る義務である。

② (東京事務所) 賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① (才能教育会館)

平成 28 年度から債務履行時までの期間を 21 年と見積り、割引率は当該期間に対応した利付国債の利回り (0.2706%) を採用して資産除去債務の金額を計算している。

② (東京事務所)

令和 2 年度に令和 3 年 6 月末に解約日となる借室の資産除去債務の金額を計算している。

なお、使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っていない。

(3) 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高 (才能教育会館)	13,172,349
合理的見積りの可能による増加額 (東京事務所) (注)	6,336,000
時の経過による調整額 (才能教育会館)	35,644
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	19,543,993

(注) 令和 2 年度において東京事務所の移転が決定し、原状回復義務の費用総額及び履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、計上したものである。

10. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、収益事業等に使用するため賃貸用の建物（土地を含む。）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
87,655,324	105,380,847

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については固定資産税評価額又は適正な帳簿価額である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」にその内容を記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	706,194	570,298	706,194	0	570,298
退職給付引当金	60,540,952	2,958,020	0	0	63,498,972
役員退職慰労引当金	1,120,000	420,000	0	0	1,540,000
徴収不能引当金	842,035	0	0	0	842,035